

デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合の開催について

令和3年10月19日
経済産業省・総務省

1. 趣旨

社会・産業のデジタル化により、医療・教育・交通・農業等のあらゆる分野でデータを活用した新ビジネスとそれによる社会課題の解決が期待される中、データを収集し、伝達し、処理する役割を担う5G、通信網、データセンター等の「デジタルインフラ」の重要性が高まっている。

こうしたデジタルインフラの整備に当たっては、レジリエンス強化、エネルギー・通信の確保と言った立地に係る要件を検討するとともに、経済安全保障の観点から担い手となる企業の健全な育成を図る必要がある。

このような状況を踏まえ、デジタルインフラを担う有識者、企業関係者、関係省庁が集まり、今後の政策の方向性について、情報共有、意見交換を行う。

2. 検討事項

データセンターについて、

- ・ 成長戦略に記載された中核拠点5か所、地方拠点最大10か所の妥当性評価
- ・ 中核拠点・地方拠点に求められる要件の整理(レジリエンス、再エネ活用、インターネットエクステンション等との距離、冗長性ある通信回線等)
- ・ 中核拠点・地方拠点その他、地方立地に求められる支援制度の整理

3. 会議の概要

開催期間: 令和3年10月～12月

開催回数: 3回程度

開催形式: オンライン(会議後、配布資料の一部、議事概要をHPに公表)

事務局: 経済産業省商務情報政策局、総務省総合通信基盤局

第一回(10/19(火)15:00-17:00) ○デジタルインフラを巡る現状認識、
拠点の立地要件の基本的な考え方

第二回(11/15(月)10:00-12:00) ○事業者ヒアリング

第三回(12/13(月)10:00-12:00) ○中間とりまとめ

4. メンバー

別紙のとおり

デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合 委員

＜座長＞

村井 純 慶應義塾大学教授

＜有識者＞

江崎 浩 東京大学大学院情報理工学系研究科教授

土屋 大洋 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

森川 博之 東京大学大学院工学系研究科教授

若林 秀樹 東京理科大学大学院経営学研究科教授

＜産業界＞

芳井 敬一 大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長/CEO

中村 晃 株式会社アット東京 代表取締役社長

平井 康文 楽天グループ株式会社 副社長執行役員
Chief Information Officer & Chief Information Security Officer

古田 敬 デジタルエッジ・ジャパン合同会社 プレジデント

森本 典繁 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員 最高技術責任者 兼 研究開発担当

【オブザーバー】

奥田 直彦 デジタル庁統括官付参事官

川口 悦生 文部科学省研究振興局参事官(情報担当)

森戸 義貴 国土交通省大臣官房技術調査課長

伊藤 真澄 国土交通省総合政策局技術政策課長

小笠原 靖 環境省地球環境局地球温暖化対策課長